愛せるクルマを、愛せる価格で。

ネクステージ

第19期
定時株主総会
招集ご通知

日時

平成30年２月21日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前９時）

場所

名古屋マリオットアソシアホテル　16階
タワーズボールルーム
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください）

議　案

第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　定款一部変更の件
第３号議案　取締役８名選任の件

株式会社ネクステージ
証券コード　3186

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19期定時株主総会を平成30年２月21日（水曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。株主総会の議案及び事業の概要につき、ご報告申し上げますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

前期は着実な成長を推し進めるべく『総合店』の出店、整備事業の強化、買取店の事業拡大として既存店舗への併設出店を積極的に行ってまいりました。また人材教育にも注力し、教育システムの構築と強化に取り組んでまいりました。

今期も前期の取り組みをブラッシュアップさせ、お客様に選ばれる商品展開、店舗づくり、人材づくりを今まで以上に進めてまいります。株主の皆様には、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年２月

代表取締役社長　広田　靖治

私たちの使命

クルマ業界の常識を打ち破り
みんなの「希望」を「現実」に。



提供価値

価格以上の良質なクルマが
必ず見つかる

行動指針

- 私たちは、お客様を最高の笑顔と挨拶でお迎えします。
- 私たちは、お客様のベストなクルマを必ず見つけ出してご提案します。
- 私たちは、出来ない言い訳をせず、出来る方法だけを考えます。
- 私たちは、自らの能力を最大限に高め、決めたことを全力でやりきります。
- 私たちは、お客様や仲間との約束を絶対に守ります。
- 役割は違ってもゴールはひとつ、仲間に感謝、一致団結。

証券コード　3186
平成30年２月５日

株　主　各　位

名古屋市中区新栄町一丁目１番地
明治安田生命名古屋ビル14階
株式会社 **ネクステージ**
代表取締役社長 広　田　靖　治

第19期定時株主総会招集ご通知

拝啓、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年２月20日（火曜日）午後６時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

１．日　　時　　平成30年２月21日（水曜日）午前10時（午前９時受付開始）
２．場　　所　　名古屋市中村区名駅一丁目１番４号
　　名古屋マリオットアソシアホテル 16階 タワーズボールルーム

３．会議の目的事項

報 告 事 項
１．第19期（平成28年12月１日から平成29年11月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第19期（平成28年12月１日から平成29年11月30日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項
第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　定款一部変更の件
第３号議案　取締役８名選任の件

以　上

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様が当社の経営に参加できる重要な権利です。
以下をご参照のうえ、いずれかの方法にてご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただく場合

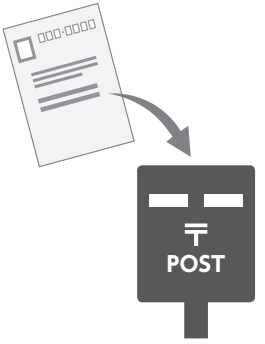


同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

また、議事資料として、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時　**平成30年２月21日（水曜日）午前10時（受付開始：午前９時）**

郵送でご行使いただく場合



郵送により議決権をご行使いただけます。後記「株主総会参考書類」をご検討くださいまして、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限　**平成30年２月20日（火曜日）午後６時到着分まで**

インターネット開示情報

・①新株予約権等に関する事項、②会社の体制及び方針、③連結株主資本等変動計算書、④連結注記表、⑤株主資本等変動計算書及び⑥個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
・上記①~⑥の書類は、会計監査人及び監査役会が監査報告書を作成するに際して監査した書類の一部であります。
・株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合には、下記の当社ウェブサイトに掲載することをお知らせいたします。



◇当社ウェブサイト　https://www.nextage.jp/

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益配分を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、株主の皆様への配当を安定かつ継続的に実施していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第19期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につきまして、普通配当を６円とさせていただきたいと存じます。

なお、配当総額は135,940,356円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年２月22日といたしたいと存じます。

第２号議案　定款一部変更の件

１．提案の理由

業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役でない監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるよう、また、社内及び社外から広く適切な人材を確保できるようにするため、現行定款第33条（社外取締役の責任限定契約）及び第45条（社外監査役との責任限定契約）の一部を変更するものであります。なお、第33条の変更につきましては、各監査役の同意を得ております。

２．変更の内容

変更内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示します。）

現　行　定　款	変　　更　　案
（社外取締役の責任限定契約） 第33条　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。	（取締役との責任限定契約） 第33条　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。
（社外監査役との責任限定契約） 第45条　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。	（監査役との責任限定契約） 第45条　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第３号議案　取締役８名選任の件

当社では、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の事業年度における経営責任をより明確にするため、取締役の任期を１年と定め、取締役会の人数を10名以内と定めております。

本総会終結の時をもって取締役８名が任期満了となりますので、取締役８名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者選定の方針及びプロセス

当社の取締役候補者の選定については、企業理念や経営理念を理解し、優れた経営判断能力と豊富な実務経験による迅速な意思決定が行えることを以て当社グループ事業の更なる成長や発展への貢献が期待できること、当社が抱えるリスクや課題、問題の把握とその解決能力を有していること、法令や企業倫理に高い意識と見識を有していることなどを総合的に判断し、取締役会で審議し候補者を決定しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏　名	地位	担当	取締役会出席回数
1 再任 広田　靖治	代表取締役社長兼ＣＥＯ	グループ経営全般	16回／17回
2 再任 浜脇　浩次	取締役副社長	生涯取引事業	17回／17回
3 再任 田中　一栄	常務取締役事業本部長兼ＣＯＯ	ＩＴ・システム開発 新車ディーラー事業	17回／17回
4 再任 安藤　弘志	取締役管理本部長兼ＣＦＯ	財務・経理・総務人事 店舗開発	17回／17回
5 再任 西脇　裕史	取締役執行役員営業本部長	店舗営業統括	17回／17回
6 再任 安藤　滋一	取締役執行役員 事業本部人財開発部長	採用・人材教育	17回／17回
7 再任 藤巻　正司	社外取締役　社外		16回／17回
8 再任 松井　忠三	社外取締役　社外　独立役員		17回／17回

候補者番号 1　広田（ひろた）　靖治（せいじ）　昭和48年7月31日生　**再任**



地位
代表取締役社長
兼ＣＥＯ

担当
グループ経営全般

所有する当社の株式数
3,704,400株

取締役在任期間
19年２ヶ月

取締役会への出席状況
16 回／ 17 回
（ 94 %）

略歴

平成10年12月　有限会社オートステージヒロタ（現当社）設立代表取締役社長
平成22年 2 月　当社代表取締役社長兼ＣＥＯ（現任）
平成23年12月　株式会社ＡＳＡＰ代表取締役社長
平成27年10月　株式会社フォルトゥナ代表取締役社長（現任）
平成29年 2 月　株式会社ＡＳＡＰ代表取締役会長（現任）
平成29年 3 月　株式会社ＮＥＷ代表取締役会長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ＡＳＡＰ代表取締役会長
株式会社フォルトゥナ代表取締役社長
株式会社ＮＥＷ代表取締役会長

当社との間の特別の利害関係

なし

取締役候補者とした理由

当社創業者である広田靖治氏は、創業以来代表取締役社長として高いビジョンを持ち、強いリーダーシップで当社グループ全体を取りまとめ、その成長を支え、企業価値向上に尽力してまいりました。また中古車販売業界全体の発展も常に意識するなど、ビジネスバランスに優れた経営者であります。

当社グループの更なる成長と企業価値の向上のため、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 2　浜脇（はまわき）　浩次（こうじ）　昭和44年９月18日生　**再任**



地位
取締役副社長

担当
生涯取引事業

所有する当社の株式数
450,000株

取締役在任期間
２年

取締役会への出席状況
17 回／ 17 回
（ 100 %）

略歴

平成５年４月	株式会社ビッグモーター入社
平成15年６月	同社取締役営業統括部長
平成16年６月	同社常務取締役
平成16年12月	株式会社ビッグ周南代表取締役社長
平成17年６月	株式会社ハナテン取締役
平成17年８月	同社取締役営業本部長
平成20年６月	同社専務取締役営業本部長
平成28年１月	当社顧問
平成28年２月	当社取締役副社長（現任）
平成29年３月	株式会社ＮＥＷ取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ＮＥＷ取締役社長

当社との間の特別の利害関係

浜脇浩次氏は平成28年１月から２月まで当社と事業経営に関する顧問契約を締結しておりました。

取締役候補者とした理由

浜脇浩次氏は略歴のとおり、長年、中古車業界で営業の最前線で指揮を執っており、経営者として豊富な経験を持ち、取締役就任後は当社グループの成長を支える上で必要な事業の基盤づくりに取り組んでまいりました。

当社グループの更なる成長と企業価値の向上のため、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 3　田中（たなか）　一栄（かずえ）　昭和47年10月26日生　再任



地位
常務取締役事業本部長
兼ＣＯＯ

担当
ＩＴ・システム開発
新車ディーラー事業

所有する当社の株式数
330,000株

取締役在任期間
11年７ヶ月

取締役会への出席状況
17 回／ 17 回
（ 100 %）

略歴
平成15年 ４月　当社入社
平成18年 ７月　当社取締役事業本部長
平成22年 ２月　当社常務取締役事業本部長兼ＣＯＯ（現任）
平成23年12月　株式会社ＡＳＡＰ取締役（現任）
平成29年12月　株式会社フォルトゥナ取締役（現任）

重要な兼職の状況
株式会社ＡＳＡＰ取締役
株式会社フォルトゥナ取締役

当社との間の特別の利害関係
なし

取締役候補者とした理由
田中一栄氏は略歴のとおり、事業本部の責任者として当社グループの成長を支える基幹システムの構築を統括し、また正規輸入車ディーラー運営なども手掛け、当社グループの成長を支えてまいりました。
当社グループの更なる成長と企業価値の向上のため、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 4 安藤（あんどう） 弘志（ひろし） 昭和51年７月28日生 再任



地位
取締役管理本部長
兼ＣＦＯ

担当
財務・経理・総務人事
店舗開発

所有する当社の株式数
533,100株

取締役在任期間
８年

取締役会への出席状況
17 回／ 17 回
(100 %)

略歴
平成17年７月　当社入社
平成18年12月　当社管理本部経理財務部長
平成22年２月　当社取締役管理本部長
平成23年12月　株式会社ＡＳＡＰ取締役（現任）
平成24年２月　当社取締役管理本部長兼ＣＦＯ（現任）
平成29年３月　株式会社ＮＥＷ取締役（現任）

重要な兼職の状況
株式会社ＡＳＡＰ取締役
株式会社ＮＥＷ取締役

当社との間の特別の利害関係
なし

取締役候補者とした理由
安藤弘志氏は略歴のとおり、管理本部の責任者として財務・経理・総務人事を統括し、組織としての体制づくりを進め、また新規出店の店舗開発を統括し当社グループの成長を支えてまいりました。
当社グループの更なる成長と企業価値の向上のため、取締役として選任をお願いするものであります。

（注）第２号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件として、同氏が原案どおり再任された場合、業務を執行しない取締役となる予定ですので、当社は同氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

候補者番号 5 西脇（にしわき） 裕史（ひろふみ） 昭和56年7月10日生 再任



地位
取締役執行役員
営業本部長

担当
店舗営業統括

所有する当社の株式数
147,990株

取締役在任期間
4年

取締役会への出席状況
17 回／ 17 回
（ 100 %）

略歴
平成15年12月　当社入社
平成24年 6 月　当社事業本部NEXTAGE事業部ミニバン部門担当部長
平成24年12月　当社執行役員第二営業本部長
平成26年 2 月　当社取締役第二事業本部長
平成26年12月　当社取締役営業本部長
平成28年 2 月　当社取締役執行役員営業本部長（現任）

当社との間の特別の利害関係
なし

取締役候補者とした理由
西脇裕史氏は略歴のとおり、営業本部の責任者として全店舗を統括し、当社グループの成長の源泉となる売上や利益の獲得、店舗営業活動におけるお客様満足の向上に取り組み、当社グループの成長を支えてまいりました。
当社グループの更なる成長と企業価値の向上のため、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 6 安藤（あんどう） 滋一（しげかず） 昭和55年７月９日生

再任



地位
取締役執行役員
事業本部人財開発部長

担当
採用・人材教育

所有する当社の株式数
108,600株

取締役在任期間
３年

取締役会への出席状況
17 回／ 17 回
（ 100 %）

略歴

平成16年 2 月　当社入社
平成24年 6 月　当社事業本部NEXTAGE事業部SUV部門担当部長
平成26年12月　当社営業企画本部長
平成27年 2 月　当社取締役営業企画本部長
平成28年 2 月　当社取締役執行役員営業企画本部長
平成28年12月　当社取締役執行役員事業本部人財開発部長（現任）

当社との間の特別の利害関係

なし

取締役候補者とした理由

安藤滋一氏は略歴のとおり、人財開発部長として、当社グループの今後の成長を担う人材の採用、人材教育全体を統括し、当社グループの成長を支えてまいりました。

当社グループの更なる成長と企業価値の向上のため、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 7 **藤巻 正司**（ふじまき まさし） 昭和30年４月３日生

再任 社外



地位
取締役

所有する当社の株式数
508,524株

取締役在任期間
12年２ヶ月

取締役会への出席状況
16 回／ 17 回
（ 94 %）

略歴

昭和55年 ４月　トヨタ自動車販売株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社
平成15年 ９月　有限会社藤巻アソシエーツ代表取締役（現任）
平成17年 ９月　ティー・ハンズオンインベストメント株式会社代表取締役社長（現任）
平成17年12月　当社取締役（現任）
平成24年 ３月　日本モーゲージサービス株式会社社外監査役
平成25年 ６月　同社社外取締役

重要な兼職の状況

ティー・ハンズオンインベストメント株式会社代表取締役社長
有限会社藤巻アソシエーツ代表取締役

当社との間の特別の利害関係

当社は、藤巻正司氏が代表取締役社長であるティー・ハンズオンインベストメント株式会社が運営するティー・ハンズオン１号投資事業有限責任組合より出資を受けております。また、同氏が代表取締役である有限会社藤巻アソシエーツと当社の間で、コンサルティング業務委託契約に基づく取引関係がありますが、その金額は当社の連結の販売費及び一般管理費の0.05%未満であり重要性はありません。

社外取締役候補者とした理由

藤巻正司氏は略歴のとおり、ティー・ハンズオンインベストメント株式会社における経営者としての実績、職見は高く評価されており、その見識や経験は当社グループの経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと考えております。

当社グループの更なる成長と企業価値の向上のため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

（注）１．同氏は社外取締役候補者であります。
２．当社は同氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。同氏が原案どおり再任された場合、当社は同氏との当該契約を継続する予定であります。

候補者番号 8　松井（まつい）　忠三（ただみつ）　昭和24年５月13日生

再任　社外　独立役員



地位
取締役

所有する当社の株式数
12,000株

取締役在任期間
２年９ヶ月

取締役会への出席状況
17 回／ 17 回
（ 100 %）

略歴

昭和48年６月	株式会社西友ストアー（現合同会社西友）入社
平成５年５月	株式会社良品計画取締役総務人事部長
平成９年５月	同社常務取締役流通推進部長
平成11年３月	同社専務取締役流通推進部長
平成11年５月	株式会社アール・ケイ・トラック代表取締役社長
平成12年５月	ムジ・ネット株式会社（現株式会社 MUJI HOUSE）代表取締役社長
平成13年１月	株式会社良品計画代表取締役社長
平成13年５月	株式会社アール・ケイ・トラック取締役
平成14年２月	株式会社良品計画代表取締役社長（兼）執行役員
平成20年２月	同社代表取締役会長（兼）執行役員
平成21年５月	ムジ・ネット株式会社（現株式会社 MUJI HOUSE）代表取締役社長
平成22年４月	株式会社Ｔ＆Ｔ（現株式会社松井オフィス）代表取締役社長（現任）
平成25年６月	株式会社りそな銀行社外取締役
平成25年９月	株式会社アダストリアホールディングス（現株式会社アダストリア）社外取締役（現任）
平成26年６月	株式会社りそなホールディングス社外取締役（現任）
平成26年６月	株式会社大戸屋ホールディングス社外取締役
平成27年５月	当社取締役（現任）
平成28年11月	株式会社サダマツ社外取締役（現任）

重要な兼職の状況
株式会社松井オフィス代表取締役社長
株式会社アダストリア社外取締役
株式会社りそなホールディングス社外取締役
株式会社サダマツ社外取締役

当社との間の特別の利害関係
なし

社外取締役候補者とした理由
松井忠三氏は略歴のとおり、企業経営における豊富な経験と深い見識を持ち、当社グループの企業価値向上に向けた組織基盤や店舗営業における管理体制の構築、内部統制やコンプライアンス体制の強化に十分な役割を果たしていただけるものと考えております。
当社グループの更なる成長と企業価値の向上のため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

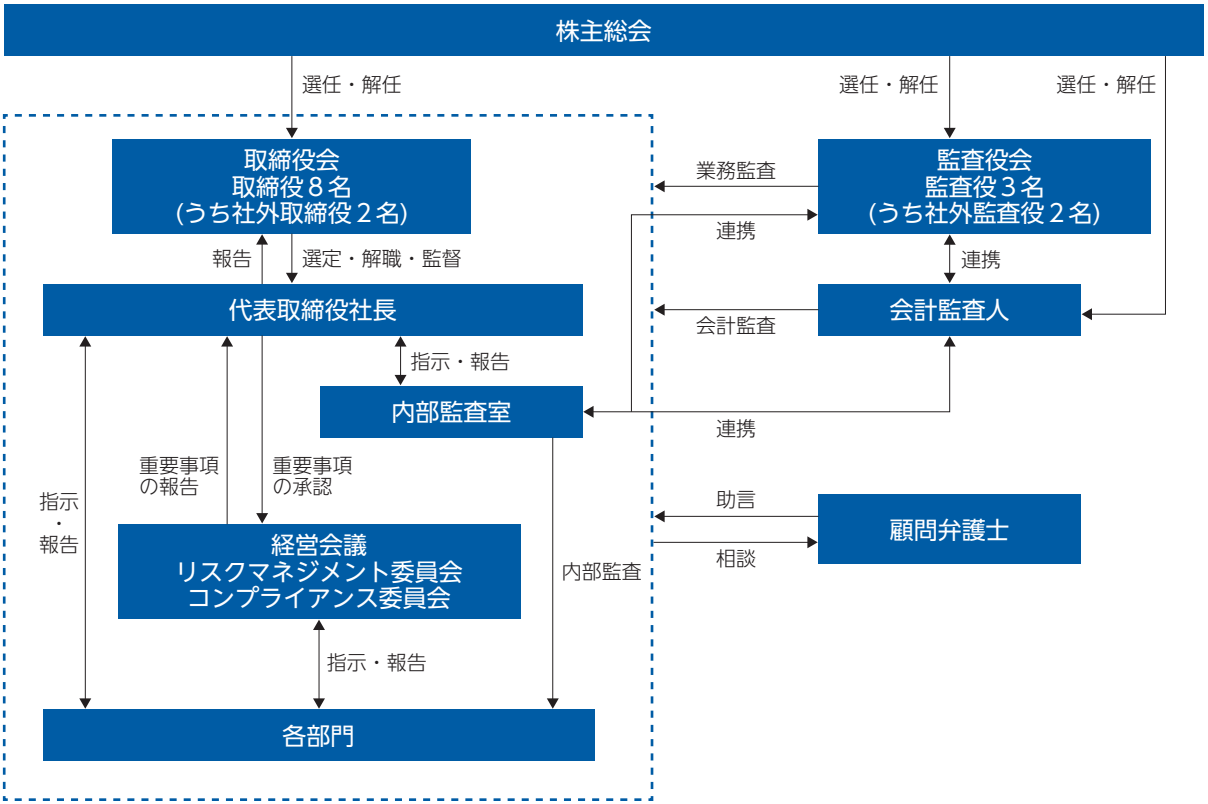
（注）１．同氏は社外取締役候補者であります。
２．当社は同氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。同氏が原案どおり再任された場合、当社は同氏との当該契約を継続する予定であります。
３．当社は同氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

以　上

（ご参考）コーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社は、効率的かつ透明性の高い経営により企業価値の最大化と健全性の確保の両立を図ることが、経営の最重要課題であると認識し、①株主の利益の最大化、②ユーザー、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な信頼関係構築、③継続的かつ安定的な成長をコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考えております。

その為に、業務執行に対する厳正かつ適法な監督・監査機能を実現し、有効的な内部統制の整備及び運用、コンプライアンスを常に意識した経営、グループ統治による子会社との適正な連携を意識した組織運営に注力しております。



（添付書類）

事業報告（平成28年12月１日から平成29年11月30日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策を背景に企業収益は回復基調にあり、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費についても緩やかに持ち直しております。世界情勢についても、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、中東やアジア諸国の情勢については、政策に関する不確実な要素を含んでおり、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の中、中古車業界におきましては、平成28年12月から平成29年11月までの国内中古車登録台数は6,448,527台（前年同期比102.6％）と前年を上回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が3,386,752台（前年同期比103.0％）であり、軽自動車の登録台数は3,061,775台（前年同期比102.2％）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

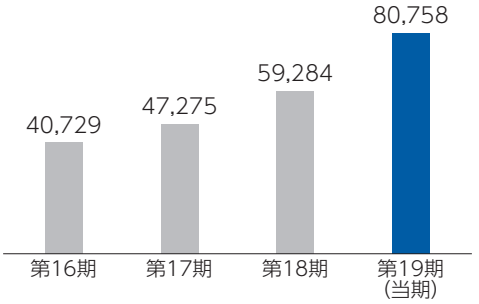
当社グループにおきましては、このような状況の中、引き続き機会損失の改善に取り組むべく、車検・整備設備や買取事業への資本投入を行ってまいりました。出店に関しましては、総合店として平成29年１月に「熊本店」、平成29年４月に「草津店」、平成29年９月に「岐阜21号バイパス店」をオープンし、既存店に併設して買取専門店11店舗を出店いたしました。また、正規輸入車ディーラーに関しましては、平成29年１月に「ボルボ・カー堺」、「ボルボ・カー富山」をオープンし、平成29年９月には新たなブランドの正規輸入車ディーラーとして「ジャガー・ランドローバー天白」をオープンいたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,189億71百万円（前年同期比36.4％増）、営業利益は34億74百万円（前年同期比60.6％増）、経常利益は33億４百万円（前年同期比58.4％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億62百万円（前年同期比69.6％増）となりました。

（ご参考）販売台数及び期末販売店舗数の推移

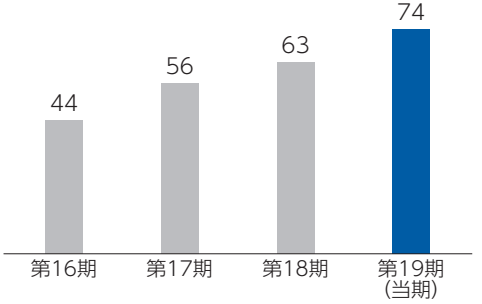
■ 販売台数

（単位：台）



■ 期末販売店舗数

（単位：店舗）



（注）中古車輸出を含めた総販売台数を記載しています。

なお地域別売上高は次のとおりであります。

地域別	第18期		第19期		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(%)
北海道東北地方	10,161,832	11.7	12,076,938	10.2	118.8
関東甲信越地方	24,598,307	28.2	30,476,306	25.6	123.9
東海北陸地方	34,060,077	39.0	49,059,624	41.2	144.0
関西地方	7,757,878	8.9	13,005,753	10.9	167.6
九州沖縄地方	10,270,167	11.8	14,353,376	12.1	139.8
海外（中古車輸出）	352,947	0.4	－	－	－
合計	87,201,209	100.0	118,971,998	100.0	136.4

（注）1．金額は販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3．地域別の区分は次のとおりです。
北海道東北地方……北海道、宮城県
関東甲信越地方……群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、栃木県、山梨県、新潟県
東海北陸地方……岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県
関西地方……滋賀県、大阪府、兵庫県
九州沖縄地方……福岡県、熊本県
なお、海外輸出事業については平成28年11月をもって営業活動を終了しております。

(2) 資金調達の状況

当連結会計年度において、新規出店に伴う設備投資及び運転資金として短期借入金により23億30百万円、新株式発行により47億18百万円及び自己株式の処分により27億18百万円の資金調達をしております。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は30億５百万円であり、主なものは次のとおりであります。

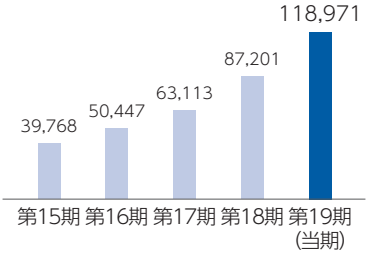
熊本店（大型店）	326,392千円
ボルボ・カー堺（新車ディーラー）	305,460千円
ボルボ・カー富山（新車ディーラー）	101,669千円
草津店（大型店）	387,969千円
岐阜21号バイパス店（大型店）	407,420千円
ジャガー・ランドローバー天白（新車ディーラー）	50,767千円
基幹システム	641,086千円

(4) 財産及び損益の状況の推移

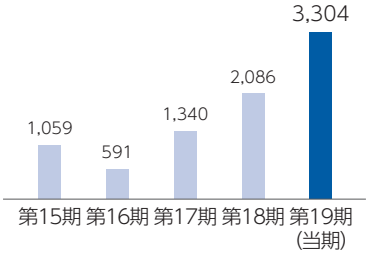
区　分	第15期 (平成25年11月期)	第16期 (平成26年11月期)	第17期 (平成27年11月期)	第18期 (平成28年11月期)	第19期 (当連結会計年度) (平成29年11月期)
売上高 (千円)	39,768,788	50,447,597	63,113,915	87,201,209	118,971,998
経常利益 (千円)	1,059,792	591,771	1,340,347	2,086,415	3,304,582
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	585,838	326,618	841,799	1,333,776	2,262,344
1株当たり当期純利益 (円)	11.70	5.43	13.98	22.40	38.26
総資産 (千円)	12,974,722	15,967,795	17,859,659	23,465,809	35,523,403
純資産 (千円)	3,427,721	3,723,821	4,477,447	5,451,953	15,085,454
1株当たり純資産 (円)	57.18	61.21	73.70	93.17	221.87
ROE (%)	22.94	9.14	20.56	26.90	22.04
ROA (%)	5.61	2.26	4.98	6.46	7.67

(注) 平成25年３月５日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割、平成25年12月１日付で普通株式１株につき３株、平成29年４月１日付で普通株式１株につき２株、平成29年12月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行いましたが、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産を算定しております。

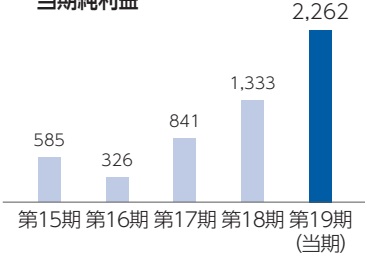
売上高 (単位：百万円)



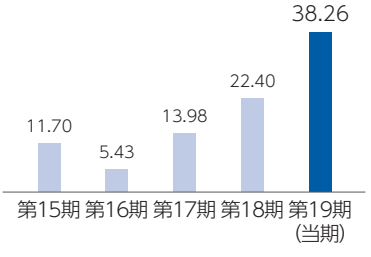
経常利益 (単位：百万円)



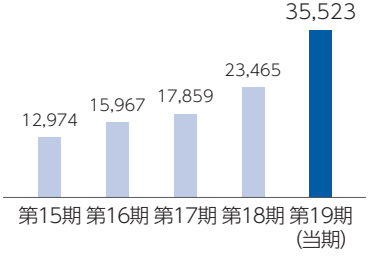
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



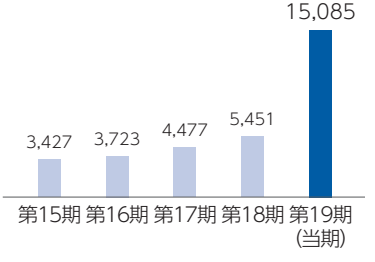
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



(5) 対処すべき課題

当社グループは、国内の中古車販売市場が伸び悩む中、成長戦略を推進し、引き続き国内での販売シェアの拡大を行い増収増益を続けてきておりますが、競争が激化する市場の中で収益を獲得するためには、仕入をオートオークションに依存するだけでなく、顧客からの直接仕入の拡充が必須となっております。そのため、今後の出店に関しましても、買取事業への資本投下を積極的に行い、今後進んでいくと思われる市場の寡占化に対応出来る体制を確立することが重要となります。

今後も中古自動車市場は、引き続き厳しい環境が続くことが予想され、さらなる業界再編や淘汰が進んでいくと思われます。今後は、これまでの車輌や用品の販売に注力し、シェアを拡大するビジネスモデルに加え、保険の獲得、車検・整備、そして買取という車輌販売における中古車ビジネスサイクルの最大化を図り、収益構造を強固なものに変化させることが不可欠であると考えております。

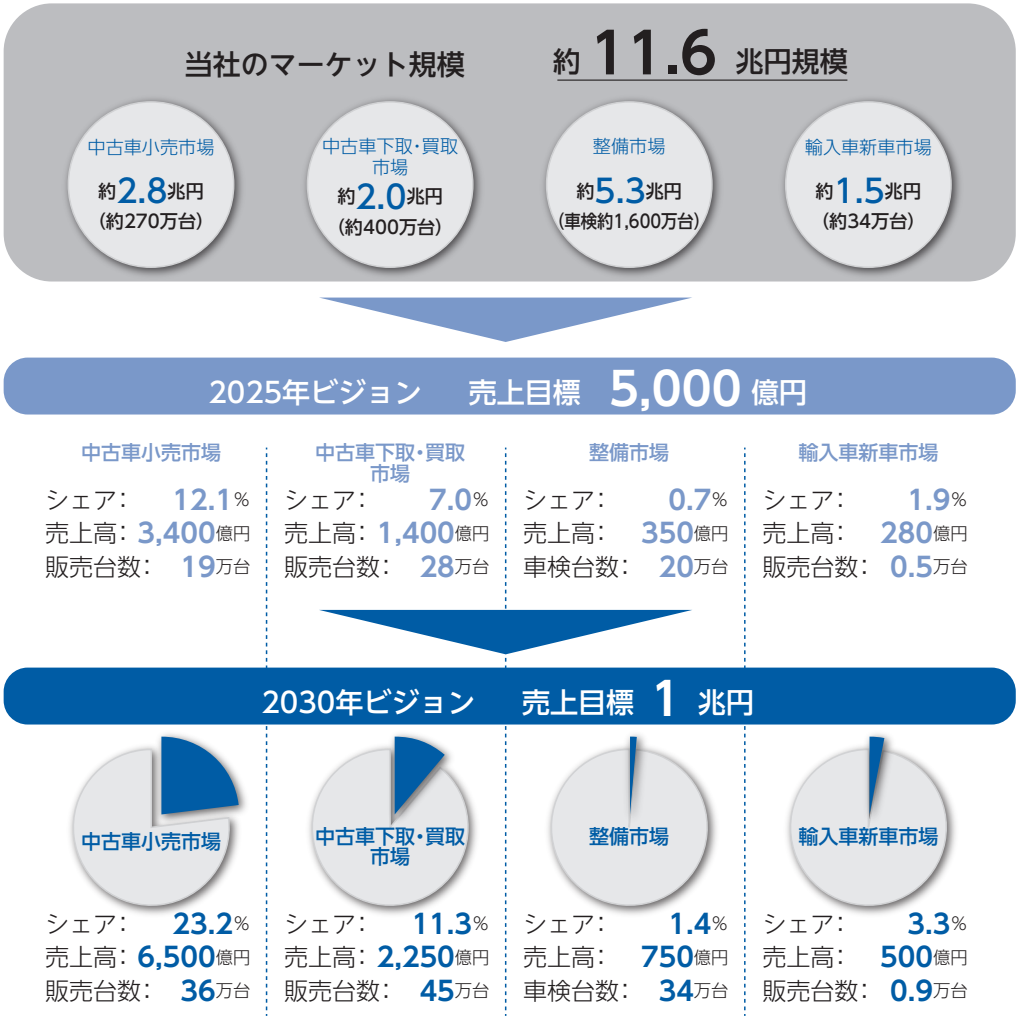
また、労働人口の減少により人材の確保がこれまで以上に困難になることが想定されますので、これまで以上の労働環境の向上に向けた施策を講じ、より多くの優秀な人材を確保できる体制、充実した教育体制を整備することが緊要であり、当社企業理念の一つである価格以上の「提供価値」を提供できる会社運営を目標とした社員教育が最重要課題であると考えております。教育による営業力の強化とともに、困難を乗り越える実行力や高い倫理観を兼ね備えた人材育成を重視していきたいと考えております。

当社グループの中長期的な経営戦略といたしましては、継続した整備収益を獲得するため充実した整備設備を完備した大型店の出店を進めると共に、買取事業を強化していくことで収益の向上を図り、多店舗展開による市場シェアの獲得だけでなく、より利益を獲得できるための投資を行っていく方針であります。また、今後の事業拡大に向け、当社最大の資産は人であるという姿勢を堅持し、トップ営業のベストプラクティスを導入した教育による営業力の強化とともに、困難を乗り越える実行力や高い倫理観を兼ね備えた人材育成を重視することにより、企業コンプライアンスを遵守し、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業として、経営活動を行ってまいります。

当社グループでは『中古車自動車販売シェア業界NO .1』を目指し、積極的な投資を行いつつ投下資本利益率を重要視した経営を行い、中期計画といたしましては、2020年ビジョンとして「連結売上高2,000億円」「連結経常利益100億円」を平成32年11月期までの達成目標としております。また長期計画といたしましては、2030年ビジョンとして「売上高１兆円」を目指し、業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立していきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（ご参考）ネクステージの長期ビジョン（～2030年）



(6) 主要な事業内容

当社グループは、当社、当社の連結子会社２社及び関連会社１社より構成されており、主な事業の内容は以下のとおりです。

① 自動車の販売
② 部品・用品の販売
③ 自動車の修理
④ 損害保険代理店業務
⑤ 中古自動車の輸出販売

(7) 主要な営業所及び工場

本社	名古屋市中区新栄町一丁目１番地
株式会社ＡＳＡＰ	名古屋市中区新栄町一丁目１番地
株式会社ＮＥＷ	名古屋市中区新栄町一丁目１番地

販売拠点及び工場の地域分布

区　分	販売拠点	工　場	合　計
北海道東北地方	5 (7)	-	5 (7)
関東甲信越地方	10 (16)	-	10 (16)
東海北陸地方	23 (32)	1	24 (32)
関西地方	7 (10)	-	7 (10)
九州沖縄地方	6 (9)	-	6 (9)
合　計	51 (74)	1	52 (74)

(注) 販売拠点の（ ）内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点及び買取店を併設している拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数（名）	前連結会計年度末比増減（名）
1,284	396増

(注) 上記従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数（名）	前事業年度末比増減（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
1,229	368増	28.6	2.0

(注) 上記従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ＡＳＡＰ	8,000千円	100%	カーコーティング
株式会社ＮＥＷ	50,000千円	100%	自動車の販売、自動車の修理など

(10) 主要な借入先及び借入額

(単位：千円)

借入先	借入残高
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	3,406,571
株式会社みずほ銀行	3,000,000
株式会社三井住友銀行	1,235,000
株式会社十六銀行	850,000
株式会社りそな銀行	799,400
株式会社百五銀行	764,626

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

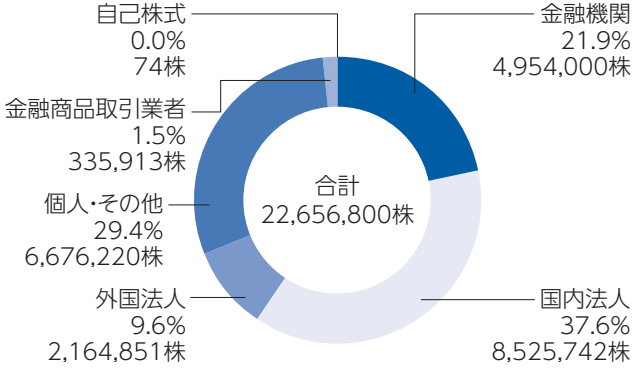
2. 会社の株式に関する事項（平成29年11月30日現在）

(1) 発行可能株式総数　60,096,000株
(2) 発行済株式の総数　22,656,800株
(3) 当事業年度末の株主数　7,425名
(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社SMN	8,400,000株	37.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,911,300	8.4
広田靖治	1,234,800	5.4
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,180,000	5.2
東京海上日動火災保険株式会社	710,900	3.1
川口敦司	448,100	1.9
OBERWEIS INTERNATIONAL OPPORTUNITIES INSTITUTIONAL FUND	322,000	1.4
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)	320,700	1.4
OBERWEIS INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND	287,500	1.2
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	253,200	1.1

(注) 1．当社は自己株式74株を保有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算し、小数点第２位以下を切り捨てて表示しております。
2．当社は平成29年４月1日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。

（ご参考）所有者別株式分布状況



3. 新株予約権等に関する事項

「新株予約権等に関する事項」につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.nextage.jp/）に掲載しております。

4. 会社役員に関する事項（平成29年11月30日現在）

（1）取締役及び監査役に関する事項

氏　　名	地　　位	担当及び重要な兼職の状況
広田靖治	代表取締役社長 ＣＥＯ（最高経営責任者）	[担当] グループ経営全般 株式会社ＡＳＡＰ　代表取締役会長 株式会社フォルトゥナ　代表取締役社長 株式会社ＮＥＷ　代表取締役会長
浜脇浩次	取締役副社長	[担当] 生涯取引事業 株式会社ＮＥＷ　取締役社長
田中一栄	常務取締役 事業本部長 ＣＯＯ（最高執行責任者）	[担当] ＩＴ・システム開発　新車ディーラー事業 株式会社ＡＳＡＰ　取締役
安藤弘志	取締役 管理本部長 ＣＦＯ（最高財務責任者）	[担当] 財務・経理・総務人事　店舗開発 株式会社ＡＳＡＰ　取締役 株式会社ＮＥＷ　取締役
西脇裕史	取締役執行役員営業本部長	[担当] 店舗営業統括
安藤滋一	取締役執行役員事業本部人財開発部長	[担当] 採用・人材教育
藤巻正司	取締役	ティー・ハンズオンインベストメント株式会社　代表取締役社長 有限会社藤巻アソシエーツ　代表取締役
松井忠三	取締役	株式会社松井オフィス　代表取締役社長 株式会社アダストリア　社外取締役 株式会社りそなホールディングス　社外取締役 株式会社サダマツ　社外取締役
江藤良次	常勤監査役	
春馬学	監査役	春馬・野口法律事務所 ポバール興業株式会社　社外監査役
村田育生	監査役	村田作戦株式会社　代表取締役社長 株式会社スノーピークグランピング　代表取締役社長

（注）1．取締役藤巻正司氏、松井忠三氏は社外取締役であります。
2．取締役藤巻正司氏は、平成29年６月をもって、日本モーゲージサービス株式会社社外取締役を退任いたしました。
3．監査役春馬学氏、村田育生氏は社外監査役であります。
4．監査役春馬学氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
5．監査役村田育生氏は、平成29年３月をもって、株式会社スノーピーク社外取締役（監査等委員）を退任いたしました。
6．当社は取締役松井忠三氏、監査役春馬学氏を株式会社東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区　　分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取　　締　　役 (うち、社外取締役)	8名 (2名)	225,337千円 (19,234千円)
監　　査　　役 (うち、社外監査役)	3名 (2名)	19,200千円 (12,000千円)
計	11名	244,537千円

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職に関する事項

取締役藤巻正司氏は、ティー・ハンズオンインベストメント株式会社代表取締役社長、有限会社藤巻アソシエーツ代表取締役を兼職しており、平成29年６月をもって、日本モーゲージサービス株式会社社外取締役を退任しております。なお、当社はティー・ハンズオンインベストメント株式会社が運営するティー・ハンズオン１号投資事業有限責任組合より出資を受けております。また、有限会社藤巻アソシエーツと当社の間には、コンサルティング業務委託契約に基づく取引関係がありますが、その金額は当社の連結の販売費及び一般管理費の0.05％未満であり重要性はありません。

取締役松井忠三氏は、株式会社松井オフィス代表取締役社長、株式会社アダストリア社外取締役、株式会社りそなホールディングス社外取締役、株式会社サダマツ社外取締役を兼職しております。なお、当社と兼職先との間には、取引関係はありません。

監査役春馬学氏は、ポバール興業株式会社社外監査役を兼職しております。なお、当社と兼職先との間には、取引関係はありません。

監査役村田育生氏は、村田作戦株式会社代表取締役社長、株式会社スノーピークグランピング代表取締役社長を兼職しており、平成29年３月をもって、株式会社スノーピーク社外取締役（監査等委員）を退任しております。なお、当社は株式会社スノーピークが製造販売する商品を一部店舗で販売しており、同社と商品仕入に関する取引がありますが、その仕入金額は軽微であり重要性はありません。なお、当社とその他の兼職先との間には、取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

地　位	氏　名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	藤　巻　正　司	当事業年度開催の取締役会には、17回中16回出席し、主に経験豊富な企業経営の観点から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外取締役	松　井　忠　三	当事業年度開催の取締役会には、17回中17回出席し、主に経験豊富な企業経営の観点から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	春　馬　　学	当事業年度開催の取締役会には、17回中17回出席し、また監査役会には13回中13回出席しております。主に弁護士としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を行い、また各取締役とも、随時意見交換を行っております。
社外監査役	村　田　育　生	当事業年度開催の取締役会には、17回中17回出席し、また監査役会には13回中13回出席しております。主に経験豊富な経営者の観点から議案審議等に必要な発言を行い、また各取締役とも、随時意見交換を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、当社定款及び会社法第427条第１項の規定に基づき、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称　　有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	22,000千円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	23,200千円

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計金額を記載しております。
2．監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況、及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて、必要な検討を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対してコンフォートレター作成業務に関する報酬を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 会社の体制及び方針

「会社の体制及び方針」につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.nextage.jp/）に掲載しております。

連結計算書類

連結貸借対照表（平成29年11月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**26,368,946**	**流動負債**	**12,186,175**
現金及び預金	6,670,356	買掛金	2,301,874
売掛金	3,136,335	短期借入金	4,813,000
商品	15,217,655	1年内返済予定の長期借入金	1,282,461
仕掛品	57,712	リース債務	28,412
貯蔵品	126,637	未払法人税等	861,226
繰延税金資産	210,697	資産除去債務	4,802
その他	951,411	その他	2,894,398
貸倒引当金	△1,861		
		固定負債	**8,251,773**
固定資産	**9,154,457**	社債	1,000,000
有形固定資産	**6,774,731**	長期借入金	6,625,931
建物及び構築物	4,597,682	リース債務	105,094
機械装置及び運搬具	722,936	資産除去債務	468,953
建設仮勘定	1,050,494	その他	51,793
その他	403,618		
無形固定資産	**717,118**	**負債合計**	**20,437,949**
ソフトウエア	611,891	（純資産の部）	
ソフトウエア仮勘定	13,813	**株主資本**	**15,081,209**
その他	91,413	資本金	3,069,163
		資本剰余金	5,476,047
投資その他の資産	**1,662,607**	利益剰余金	6,536,058
投資有価証券	97,504	自己株式	△60
長期貸付金	45,578	**その他の包括利益累計額**	**△635**
退職給付に係る資産	250,265	その他有価証券評価差額金	305
繰延税金資産	66,277	退職給付に係る調整累計額	△941
差入保証金	1,111,457	**新株予約権**	**4,880**
投資不動産	11,670		
その他	79,853		
		純資産合計	**15,085,454**
資産合計	**35,523,403**	**負債・純資産合計**	**35,523,403**

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

連結損益計算書（平成28年12月１日から平成29年11月30日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**118,971,998**
売上原価		**99,968,458**
売上総利益		**19,003,539**
販売費及び一般管理費		**15,528,851**
営業利益		**3,474,687**
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,044	
受取家賃	20,930	
廃棄物リサイクル収入	14,922	
経営指導料	38,126	
その他	72,498	**149,521**
営業外費用		
支払利息	70,101	
賃貸原価	18,627	
支払手数料	124,332	
持分法による投資損失	87,431	
その他	19,132	**319,626**
経常利益		**3,304,582**
特別利益		
固定資産売却益	8,630	
新株予約権戻入益	233	**8,863**
特別損失		
減損損失	59,104	**59,104**
税金等調整前当期純利益		**3,254,342**
法人税、住民税及び事業税	1,082,015	
法人税等調整額	△90,017	**991,997**
当期純利益		**2,262,344**
親会社株主に帰属する当期純利益		**2,262,344**

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

連結株主資本等変動計算書及び連結注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.nextage.jp/）に掲載しております。

計算書類

貸借対照表（平成29年11月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**26,310,003**	**流動負債**	**12,197,211**
現金及び預金	6,481,878	買掛金	2,344,178
売掛金	3,132,941	短期借入金	4,813,000
商品	15,217,623	1年内返済予定の長期借入金	1,282,461
仕掛品	57,712	リース債務	28,412
貯蔵品	126,282	未払金	808,094
前渡金	404,840	未払費用	689,162
前払費用	287,042	未払法人税等	852,037
繰延税金資産	208,012	前受金	1,025,513
その他	395,529	預り金	325,782
貸倒引当金	△1,861	前受収益	1,831
固定資産	**9,097,066**	資産除去債務	4,802
有形固定資産	**6,639,482**	その他	21,936
建物	3,801,303	**固定負債**	**8,251,773**
構築物	794,081	社債	1,000,000
機械及び装置	379,670	長期借入金	6,625,931
車両運搬具	342,320	リース債務	105,094
工具、器具及び備品	289,302	資産除去債務	468,953
リース資産	114,175	その他	51,793
建設仮勘定	918,628		
無形固定資産	**717,118**	**負債合計**	**20,448,985**
借地権	90,028	（純資産の部）	
ソフトウエア	611,891	**株主資本**	**14,952,897**
ソフトウエア仮勘定	13,813	**資本金**	**3,069,163**
その他	1,384	**資本剰余金**	**5,476,047**
投資その他の資産	**1,740,465**	資本準備金	3,101,927
投資有価証券	97,504	その他資本剰余金	2,374,119
関係会社株式	108,000	**利益剰余金**	**6,407,746**
出資金	1,046	その他利益剰余金	6,407,746
長期貸付金	117,518	繰越利益剰余金	6,407,746
長期前払費用	17,086	**自己株式**	**△60**
前払年金費用	251,619	**評価・換算差額等**	**305**
繰延税金資産	65,864	その他有価証券評価差額金	305
差入保証金	1,080,373	**新株予約権**	**4,880**
投資不動産	11,670		
その他	61,721		
貸倒引当金	△71,940	**純資産合計**	**14,958,083**
資産合計	**35,407,069**	**負債・純資産合計**	**35,407,069**

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

損益計算書（平成28年12月１日から平成29年11月30日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**118,943,065**
売上原価		**100,110,922**
売上総利益		**18,832,143**
販売費及び一般管理費		**15,487,936**
営業利益		**3,344,206**
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,042	
受取家賃	20,930	
その他	210,396	**234,369**
営業外費用		
支払利息	70,101	
賃貸原価	18,627	
支払手数料	124,332	
貸倒引当金繰入額	71,940	
その他	18,777	**303,779**
経常利益		**3,274,797**
特別利益		
固定資産売却益	8,630	
新株予約権戻入益	233	**8,863**
特別損失		
減損損失	59,104	
関係会社株式評価損	48,999	**108,104**
税引前当期純利益		**3,175,557**
法人税、住民税及び事業税	1,063,565	
法人税等調整額	△89,218	**974,347**
当期純利益		**2,201,210**

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.nextage.jp/）に掲載しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年１月15日

株式会社ネクステージ
取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　渋谷英司　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　今泉誠　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ネクステージの平成28年12月１日から平成29年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクステージ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年１月15日

株式会社ネクステージ
取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　渋谷英司　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　今泉誠　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ネクステージの平成28年12月１日から平成29年11月30日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成28年12月１日から平成29年11月30日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して審議の上、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法定及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年１月16日

株式会社　ネクステージ　監査役会

常勤監査役　江　藤　良　次　㊞

社外監査役　春　馬　　学　㊞

社外監査役　村　田　育　生　㊞

以　上

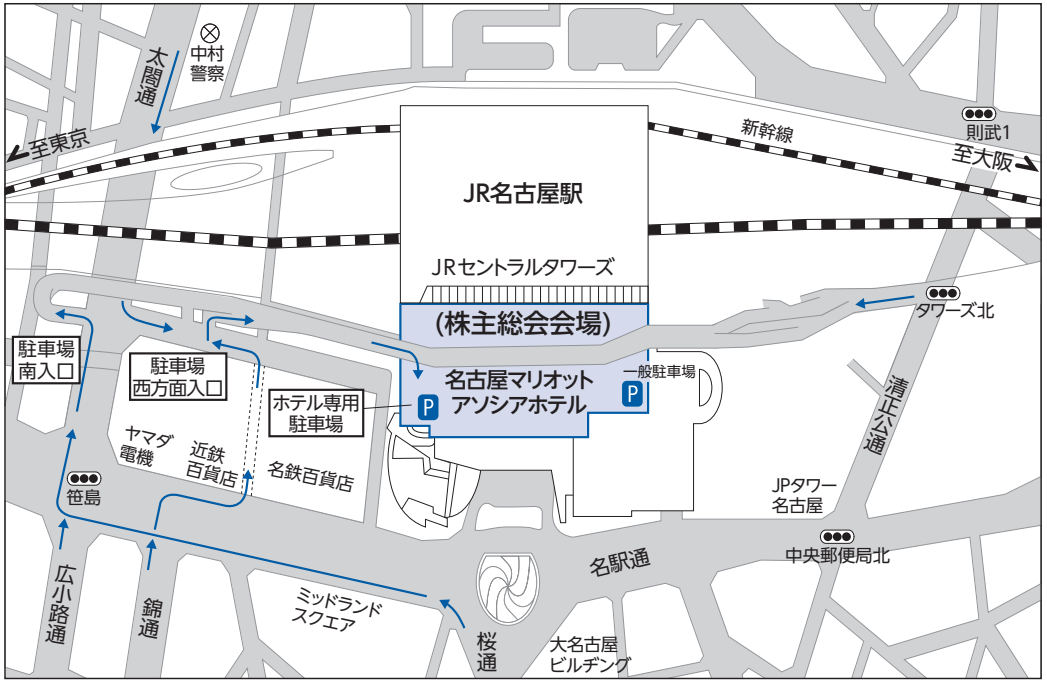
〈メ　モ　欄〉

〈メ　モ　欄〉

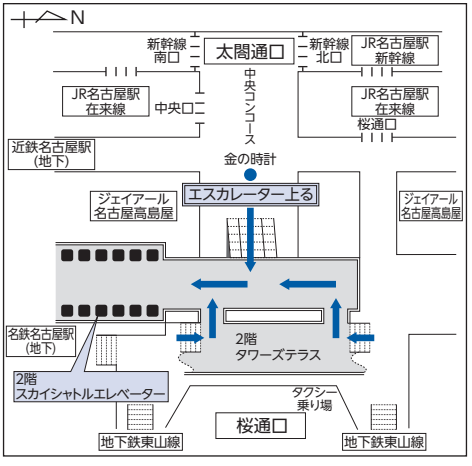
〈メ　モ　欄〉

株主総会会場のご案内

名古屋マリオットアソシアホテル 16階 タワーズボールルーム
名古屋市中村区名駅一丁目１番４号
電話（052）584－1111（代表）



JR名古屋駅構内ご案内図



■JR名古屋駅構内から株主総会会場への経路

1．JR名古屋駅構内「金の時計」東側のエスカレーターでJRセントラルタワーズ２階へ。
2．JRセントラルタワーズ２階　スカイシャトルエレベーターで15階へ。
3．名古屋マリオットアソシアホテル入口より、エスカレーターで16階へ。

（お願い）
当日、ホテル専用駐車場（有料）は混雑することが予想されますので、可能な限り公共交通機関をご利用のうえ、会場にお越しくださいますようお願い申し上げます。